



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 (TEL) (086)-254-6111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績(2024年8月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	12,382	3.6	938	21.0	1,121	16.2	693	12.0
2024年7月期第3四半期	11,950	1.1	775	7.0	964	3.7	618	12.9

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 620百万円(△22.4%) 2024年7月期第3四半期 799百万円(39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	49.89	—
2024年7月期第3四半期	41.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	20,990	16,057	76.5
2024年7月期	20,759	16,177	77.9

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 16,057百万円 2024年7月期 16,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年7月期	—	0.00	—		
2025年7月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,024	1.9	943	0.1	1,126	△8.4	675	△12.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期3Q	13,727,553株	2024年7月期	14,933,753株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	150,271株	2024年7月期	650,071株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期3Q	13,890,514株	2024年7月期3Q	14,736,471株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な為替変動や物価上昇、地政学的なリスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、中核セグメントの総合建設コンサルタント事業では、防災・減災対策や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、経済活動の正常化に伴い需要の回復が期待されますが、燃料費等の資源価格の高騰が業績に影響を及ぼしております。

当社グループでは、前連結会計年度である2024年7月期を初年度とする「第一次中期経営計画2024-2026」を策定しております。第一次中期経営計画では、事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は123億8千2百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は9億3千8百万円(前年同四半期比21.0%増)となり、経常利益は11億2千1百万円(前年同四半期比16.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千3百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、209億9千万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が12億8千6百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の主要顧客である官公庁からの入金が事業年度末である3月に集中するためです。一方、入金および業務の納品完了に伴い「受取手形及び完成業務未収入金」が4億4千3百万円、未請求の債権である「契約資産」が8億9千7百万円それぞれ減少しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円の増加となりました。

固定資産については、減価償却に加え、事業所の移転予定に伴い減損損失を計上したこと等により「建物及び構築物」が6千2百万円、「土地」が2千5百万円それぞれ減少したことや、「投資有価証券」が2千6百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加し、49億3千3百万円となりました。

流動負債については、「未成業務受入金」が11億6千8百万円、「賞与引当金」が10億9千7百万円それぞれ増加した一方、「その他」に含めております「未払金」が14億9千6百万円、「未払法人税等」が8千7百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円の増加となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより「その他」に含めております「繰延税金負債」が2千3百万円、同じく「その他」に含めております「リース債務」が1千6百万円それぞれ減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ4千万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、160億5千7百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益6億9千3百万円の計上と配当金3億1千4百万円の支払等により「利益剰余金」が3億7千8百万円増加した一方、自己株式の消却等により「資本剰余金」が7億1千4百万円、「自己株式」が2億8千7百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、対業績予想で利益が上振れしておりますが、第4四半期に老朽化した社屋の大規模修繕に係る費用の計上を予定しているため、通期の業績予想については、2024年9月12日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,135,177	10,421,636
受取手形及び完成業務未収入金	1,113,622	669,922
契約資産	2,691,167	1,793,373
有価証券	100,010	—
商品	3,829	3,648
未成業務支出金	—	2,538
原材料及び貯蔵品	27,702	29,839
その他	388,270	908,092
貸倒引当金	△5,122	△7,786
流動資産合計	13,454,657	13,821,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,160,328	1,097,956
土地	1,701,400	1,676,294
その他（純額）	309,387	304,598
有形固定資産合計	3,171,116	3,078,849
無形固定資産	95,033	85,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,692	2,170,891
その他	1,843,670	1,836,672
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,038,912	4,005,114
固定資産合計	7,305,062	7,169,278
資産合計	20,759,720	20,990,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	799,267	677,317
未払法人税等	451,286	364,118
未成業務受入金	249,925	1,418,389
受注損失引当金	987	1,017
賞与引当金	—	1,097,822
その他	2,644,991	979,710
流動負債合計	4,146,458	4,538,376
固定負債		
資産除去債務	93,679	94,274
その他	342,333	300,755
固定負債合計	436,012	395,030
負債合計	4,582,470	4,933,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,046,246	8,332,243
利益剰余金	6,623,591	7,002,375
自己株式	△378,651	△90,867
株主資本合計	15,691,186	15,643,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,063	413,385
その他の包括利益累計額合計	486,063	413,385
純資産合計	16,177,249	16,057,137
負債純資産合計	20,759,720	20,990,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	11,950,305	12,382,807
売上原価	8,821,087	9,080,865
売上総利益	3,129,217	3,301,942
販売費及び一般管理費	2,353,507	2,363,389
営業利益	775,710	938,552
営業外収益		
受取利息	7,268	7,955
受取配当金	59,584	46,094
売電収入	3,485	3,360
受取地代家賃	10,860	13,253
匿名組合投資利益	89,556	68,898
投資有価証券売却益	13,217	54,173
その他	27,698	12,981
営業外収益合計	211,672	206,718
営業外費用		
売電費用	1,731	1,606
賃貸費用	2,769	1,672
匿名組合投資損失	6,412	5,726
投資有価証券売却損	11,273	11,104
その他	390	3,820
営業外費用合計	22,576	23,930
経常利益	964,806	1,121,340
特別損失		
減損損失	—	32,175
特別損失合計	—	32,175
税金等調整前四半期純利益	964,806	1,089,165
法人税、住民税及び事業税	346,308	396,140
四半期純利益	618,498	693,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	618,498	693,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	618,498	693,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,686	△72,677
その他の包括利益合計	180,686	△72,677
四半期包括利益	799,184	620,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,184	620,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	4,772,761	577,223	—	5,349,985	166,192	5,516,177	—	5,516,177
四国地方	681,617	—	49,150	730,768	24,423	755,191	—	755,191
関西地方	3,057,347	—	1,031,376	4,088,724	14,904	4,103,628	—	4,103,628
九州地方	789,772	—	—	789,772	—	789,772	—	789,772
その他	769,062	—	—	769,062	—	769,062	—	769,062
顧客との契約から生じる収益	10,070,562	577,223	1,080,526	11,728,312	205,520	11,933,833	—	11,933,833
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	16,472	16,472	—	16,472
外部顧客に対する売上高	10,070,562	577,223	1,080,526	11,728,312	221,992	11,950,305	—	11,950,305
国	1,919,878	—	—	1,919,878	12,124	1,932,003	—	1,932,003
都道府県	3,344,025	—	—	3,344,025	7,283	3,351,309	—	3,351,309
市区町村	3,833,446	17,772	—	3,851,218	4,187	3,855,406	—	3,855,406
その他	973,212	559,450	1,080,526	2,613,189	181,924	2,795,114	—	2,795,114
顧客との契約から生じる収益	10,070,562	577,223	1,080,526	11,728,312	205,520	11,933,833	—	11,933,833
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	16,472	16,472	—	16,472
外部顧客に対する売上高	10,070,562	577,223	1,080,526	11,728,312	221,992	11,950,305	—	11,950,305
一時点で移転される財	—	38,348	1,074,123	1,112,471	24,462	1,136,934	—	1,136,934
一定の期間にわたり移転される財	10,070,562	538,875	6,403	10,615,841	181,057	10,796,898	—	10,796,898
顧客との契約から生じる収益	10,070,562	577,223	1,080,526	11,728,312	205,520	11,933,833	—	11,933,833
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	16,472	16,472	—	16,472
外部顧客に対する売上高	10,070,562	577,223	1,080,526	11,728,312	221,992	11,950,305	—	11,950,305
(1) 外部顧客に対する売上高	10,070,562	577,223	1,080,526	11,728,312	221,992	11,950,305	—	11,950,305
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	47	2,644	—	2,692	232,772	235,464	△235,464	—
計	10,070,610	579,868	1,080,526	11,731,005	454,765	12,185,770	△235,464	11,950,305
セグメント利益	829,420	24,289	51,785	905,495	34,266	939,762	△164,051	775,710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益の調整額△164,051千円には、セグメント間取引消去△830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,924千円およびその他調整額71,703千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	4,874,526	575,166	—	5,449,692	175,458	5,625,150	—	5,625,150
四国地方	890,784	—	46,790	937,575	15,387	952,962	—	952,962
関西地方	3,148,681	—	918,473	4,067,154	11,668	4,078,823	—	4,078,823
九州地方	817,918	—	—	817,918	—	817,918	—	817,918
その他	891,554	—	—	891,554	—	891,554	—	891,554
顧客との契約から生じる収益	10,623,464	575,166	965,264	12,163,895	202,513	12,366,409	—	12,366,409
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	16,398	16,398	—	16,398
外部顧客に対する売上高	10,623,464	575,166	965,264	12,163,895	218,912	12,382,807	—	12,382,807
国	2,444,738	—	—	2,444,738	7,852	2,452,590	—	2,452,590
都道府県	3,463,995	—	—	3,463,995	8,210	3,472,205	—	3,472,205
市区町村	3,670,906	38,798	740	3,710,444	5,357	3,715,802	—	3,715,802
その他	1,043,823	536,367	964,524	2,544,716	181,093	2,725,810	—	2,725,810
顧客との契約から生じる収益	10,623,464	575,166	965,264	12,163,895	202,513	12,366,409	—	12,366,409
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	16,398	16,398	—	16,398
外部顧客に対する売上高	10,623,464	575,166	965,264	12,163,895	218,912	12,382,807	—	12,382,807
一時点で移転される財	—	36,528	943,585	980,113	33,424	1,013,537	—	1,013,537
一定の期間にわたり移転される財	10,623,464	538,637	21,679	11,183,781	169,089	11,352,871	—	11,352,871
顧客との契約から生じる収益	10,623,464	575,166	965,264	12,163,895	202,513	12,366,409	—	12,366,409
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	16,398	16,398	—	16,398
外部顧客に対する売上高	10,623,464	575,166	965,264	12,163,895	218,912	12,382,807	—	12,382,807
(1) 外部顧客に対する売上高	10,623,464	575,166	965,264	12,163,895	218,912	12,382,807	—	12,382,807
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	47	2,861	—	2,908	185,402	188,311	△188,311	—
計	10,623,512	578,027	965,264	12,166,804	404,315	12,571,119	△188,311	12,382,807
セグメント利益	965,396	10,764	62,755	1,038,916	35,034	1,073,951	△135,398	938,552

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。
2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。
3. セグメント利益の調整額△135,398千円には、セグメント間取引消去163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,044千円およびその他調整額76,482千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合建設コンサルタント事業」において、一部の土地、建物及び構築物について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「総合建設コンサルタント事業」で32,175千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月30日付で自己株式600,000株を、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月20日付で自己株式606,200株をそれぞれ消却いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が7億1千4百万円、自己株式が2億8千7百万円それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)ウエスコホールディングス	京都府福知山市	売却予定資産	土地 建物及び構築物	32,175

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および売却予定資産ならびに遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

第3四半期連結会計期間において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	200,928千円	200,065千円

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

a. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業	9,970,703	109.8	7,197,294	108.2
報告セグメント計	9,970,703	109.8	7,197,294	108.2
その他	218,912	98.6	—	—
合計	10,189,615	109.6	7,197,294	108.2

(注) スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注実績は、受注生産ではないため省略しております。

b. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業(千円)	10,623,464	105.5
スポーツ施設運営事業(千円)	575,166	99.6
水族館運営事業(千円)	965,264	89.3
報告セグメント計(千円)	12,163,895	103.7
その他(千円)	218,912	98.6
合計(千円)	12,382,807	103.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。